

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第71期中（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 教郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 法務部 法務グループ マネージャー 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 法務部 法務グループ マネージャー 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	190,994	251,759	277,468	425,092	544,244
経常利益 (百万円)	3,427	9,663	11,366	12,042	20,449
中間(当期)純利益 (百万円)	1,072	4,483	6,840	4,940	8,662
純資産額 (百万円)	177,650	187,274	201,200	181,542	193,600
総資産額 (百万円)	327,129	367,068	379,470	338,837	361,892
1株当たり純資産額 (円)	489.04	507.31	543.31	499.64	523.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.95	12.34	18.82	13.44	23.84
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	2.95	12.34	18.81	13.44	23.83
自己資本比率 (%)	54.3	50.2	52.0	53.6	52.6
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2,114	9,152	8,248	14,817	25,561
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△2,035	△8,279	△12,407	△8,043	△19,048
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△672	1,460	3,334	△6,992	△4,319
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	5,850	8,975	8,830	5,731	9,169
従業員数 (人)	15,036	15,504	15,279	15,199	15,100

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	120,072	154,219	170,157	268,811	325,091
経常利益 (百万円)	1,918	5,088	7,620	5,945	10,590
中間(当期)純利益 (百万円)	1,404	2,392	5,210	3,002	4,438
資本金 (百万円)	25,948	25,948	25,948	25,948	25,948
発行済株式総数 (千株)	374,018	374,018	374,018	374,018	374,018
純資産額 (百万円)	158,393	160,004	165,807	158,835	162,282
総資産額 (百万円)	263,205	285,689	288,519	272,417	281,565
1株当たり純資産額 (円)	436.01	440.35	456.06	437.24	446.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.87	6.58	14.33	8.26	12.21
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	3.87	6.58	14.33	8.26	12.21
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	4.25	7.00	8.50
自己資本比率 (%)	60.2	56.0	57.5	58.3	57.6
従業員数 (人)	4,181	4,141	4,114	4,320	4,076

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額8.50円は、記念配当1.50円を含んでおります。

3 第70期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

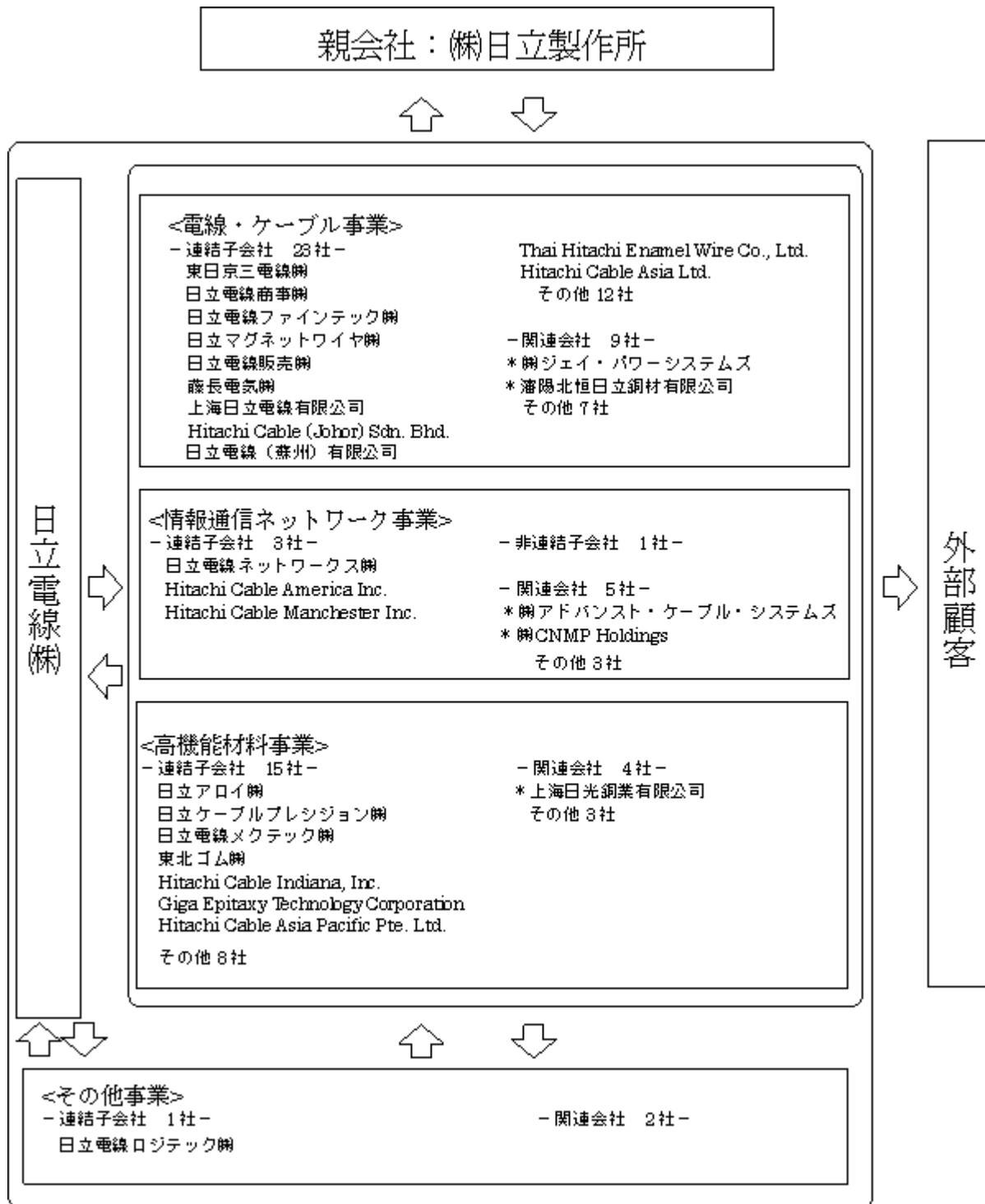
2【事業の内容】

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び親会社1社、連結子会社42社、非連結子会社1社、関連会社20社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、光コンポーネントほか）、半導体パッケージ材料・化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

以上述べた事項を含め、当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。

事業系統図



- (注) 1 事業系統図中、矢印は製品・役務の流れ、*は持分法適用会社を表しております。
- 2 日立電線(蘇州)有限公司は、平成19年4月3日付で、当社の連結子会社でありました日立電線精技(蘇州)有限公司を吸収合併しました。
- 3 日立電線ネットワークス(株)は、平成19年7月1日付で、ハイデックシステムズ(株)が商号変更したものであります。同社は、同日付で、当社からネットワークインテグレーション事業を譲り受けました。
- 4 日立ケーブルプレジジョン(株)は、平成19年6月1日付で、リードフレーム販売に関する事業を当社へ譲渡しました。
- 5 Hitachi Cable Asia Ltd. は、平成19年7月1日付で、当社の連結子会社でありましたHDS International (HK) Ltd. 及びHMC TRADING(H. K.)Co., Ltd. の全事業を譲り受けました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電線・ケーブル事業	7,675
情報通信ネットワーク事業	1,174
高機能材料事業	5,164
その他事業	403
全社（共通）	863
合計	15,279

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	4,114
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題を発端に金融不安が広がったものの、中国を中心とした東アジア地域の経済拡大等により全体としては好調を維持しました。国内経済も民間設備投資の増加や個人消費の底堅さに支えられ順調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成18年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画「プラン“B E G I N”」に則り、経営基盤強化のための諸施策を実行してまいりました。すなわち、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら基盤事業において確実に利益を上げるとともに、「エレクトロニクス」「無線・放送・情報ネットワーク」「自動車」という3つの重点ターゲット分野には、積極的に経営資源を投入しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、電線・ケーブル、伸銅品等の主材料である銅の価格が高値で推移したことに伴い製品販売価格が押し上げられたことや、光海底ケーブル等が好調に推移したこと等により、前中間連結会計期間を10%上回る2,774億68百万円となりました。利益面では、売上高の増加や原価低減努力の効果等により、営業利益は前中間連結会計期間を10%上回る109億38百万円に、経常利益は前中間連結会計期間を18%上回る113億66百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間を53%上回る68億40百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに事業の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブル(販売：707億円、前年同期比9%増、当社連結ベース)は、民間設備投資向けを中心に需要が安定して推移したほか、銅価上昇の影響により前中間連結会計期間を上回りました。巻線(販売：467億円、前年同期比30%増、当社連結ベース)は、銅価上昇の影響に加え、自動車電装部品向けや重電向けが堅調に推移し、前中間連結会計期間を上回りました。機器用電線及び配線部品(販売：227億円、前年同期比6%減、当社連結ベース)は海外子会社の売上げが低調であったため、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,459億43百万円となり、前中間連結会計期間を12%上回りました。また、当セグメントの営業利益は、54億92百万円となり、前中間連結会計期間を12%上回りました。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワーク(販売：136億円、前年同期比11%減、当社連結ベース)は、通信事業者向けが期終盤に回復しましたが、期前半の不調を補うにいたらず、前中間連結会計期間を下回りました。ワイヤレスシステム(販売：101億円、前年同期比9%増、当社連結ベース)は、携帯電話基地局向けが携帯電話事業者の旺盛な設備投資により好調であったこと等により、前中間連結会計期間を上回りました。光海底ケーブル(販売：46億円、前年同期比2,200%増、当社連結ベース)は、世界的な回線需要の急増に伴い複数の大型案件が始動したことにより大幅に業績を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は405億85百万円となり、前中間連結会計期間を19%上回りました。また、当セグメントの営業利益は、24億77百万円となり、前中間連結会計期間を84%上回りました。

高機能材料事業

自動車用部品(販売：174億円、前年同期比9%減、当社連結ベース)は、主力のブレーキホースは好調だった一方、子会社であるHitachi Cable Philippines, Inc. が、平成18年10月末で自動車用電線事業から撤退した影響等により、前中間連結会計期間を下回りました。化合物半導体(販売：71億円、前年同期比横這い、当社連結ベース)は、高周波デバイス向けが需要回復の遅れにより減少しましたが、光デバイス向けは好調裡に推移したことにより、前中間連結会計期間並みとなりました。TAB(販売：128億円、前年同期比3%増、当社連結ベース)は、大型液晶パネル向けのCOF(Chip On Film)向けが伸長したこと等により、前中間連結会計期間を上回りました。伸銅品(販売：469億円、前年同期比9%増、当社連結ベース)は、販売量では銅条が前中間連結会計期間を下回ったものの、銅価が高値で推移したことに伴い販売価格が押し上げられたため、全体としては前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,032億51百万円となり、前中間連結会計期間を7%上回りました。また、当セグメントの営業利益は、27億64百万円となり、前中間連結会計期間を18%下回りました。

その他事業

当セグメントは物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は81億36百万円となり、前中間連結会計期間を7%下回りました。また、当セグメントの営業利益は2億23百万円となり、前中間連結会計期間を19%下

回りました。

所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比9%増の2,361億27百万円、営業利益は、前年同期比5%増の93億71百万円となりました。

その他

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比16%増の658億17百万円、営業利益は、前年同期比61%増の15億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が111億43百万円となったこと、仕入債務の増加等があったものの、売上債権及び棚卸資産の増加、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があったことなどにより、前年同期に比べ1億45百万円減少（1.6%減少）し、当中間連結会計期間末には88億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同期比9億4百万円減の82億48百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益111億43百万円、減価償却費96億79百万円、仕入債務の増加50億39百万円があった一方で、棚卸資産の増加114億88百万円、売上債権の増加31億30百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同期比41億28百万円増の124億7百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入2億89百万円があった一方で、有形固定資産等の取得による支出124億40百万円、貸付による支出3億71百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、前年同期比18億74百万円増の33億34百万円となりました。これは、配当金の支払18億17百万円があった一方で、短期借入金の純増53億79百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である株式会社日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針のもと、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に独創的技術の開発を基本理念として、新材料の開発から新製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。C T O (Chief Technology Officer)を設置するとともに、技術本部が、研究開発戦略の策定・モニタリングを担当する技術企画センタと研究開発の活動・実行を担当する技術研究所を統括して、他社に先駆けた新製品・新技術の開発を促進し、いち早く市場に投入して参ります。

具体的な研究開発活動は、基盤技術研究センタ、エレクトロニクス研究開発センタ等から構成される技術研究所並びに各事業本部の設計・開発部門を中心として推進しております。

また、(株)日立製作所をはじめとする日立グループの研究開発機関と密接な連携・協力関係を保つとともに、必要に応じ顧客及び政府の研究開発機関とも共同研究を推進する等により、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメント毎の研究開発項目及びその成果は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、52億42百万円であります。

(1) 電線・ケーブル事業

当セグメントにおいては、産業用電線・ケーブルや、電子機器に関連する伝送、接続技術の研究開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な成果としては、以下のものがあります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、8億54百万円であります。

- ① 新型鉄道信号用細径ケーブルの開発
- ② コールドアイロニング用ケーブルリールシステムの開発
- ③ 風力発電用キャブタイヤケーブルの開発
- ④ 半導体テスター用高発泡ポリエチレンケーブル量産化技術の確立
- ⑤ UL125°C定格機器用ノンハロゲン難燃電線の開発
- ⑥ N T T向け光ドロップケーブルの開発
- ⑦ M T W用マルチ規格対応P V C材料の開発
- ⑧ P V C及び難燃ポリエチレン電線の高難燃化
- ⑨ コネクタ付き細径同軸ケーブルにおけるE M C評価技術の開発
- ⑩ 熱可塑性接着剤適用車載用F F Cの開発

(2) 情報通信ネットワーク事業

当セグメントにおいては、光ファイバケーブルをはじめ、情報通信に関するケーブル、センサや、インターネットや携帯電話のシステム構築に必要な各種デバイス、コンポーネント、さらにはネットワーク機器及び携帯電話基地局アンテナ等の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、以下のものがあります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、20億30百万円であります。

- ① イーサOAM、QoS機能拡張に対応した通信事業者向けシャーシ型スイッチングハブ用ラインカード (10Gbit/s×2ポート及び1Gbit/s×20ポート)の開発
- ② 通信事業者向けVLAN多重機能付きボックス型スイッチングハブ (1Gbit/s×2ポート+100Mbit/s×48ポート)及びVLAN変換装置 (100Mbit/s×48ポート)の開発
- ③ 企業向けボックス型スイッチングハブ用リングプロトコルの拡張
- ④ 10ギガビットクラス次世代小型光トランシーバS F P (注) +のプロトタイプ試作

(注) S F Pは、Small Form Factor Pluggableの略語であります。

(3) 高機能材料事業

当セグメントにおける研究開発活動は、主として次の3つの分野に大別されております。なお、当セグメントに係る研究開発費は、23億58百万円であります。

A 半導体パッケージ材料・電子部区分野

当分野においては、携帯電話等の情報機器の小型高機能化、LCD（液晶ディスプレイ）の高精細化に対応し、TABテープ及び配線基板の微細加工・貼付け技術並びにめっき技術及びガリウムヒ素等の化合物半導体の単結晶の育成からエピタキシャル基板半導体素子並びにその応用製品、更にはこれらの関連製品までの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、以下のものがあります。

- ① 書き込み用2波長LEDエピウェハの製品化
- ② 高輝度・高均一な橙色4元LEDエピウェハの製品化
- ③ 超ファインピッチCOFテープの高信頼性プロセスの開発
- ④ 2メタルTABテープへのビアフィル銅めっき量産技術の開発

B 伸銅品分野

当分野においては、電子部品材料に使用される銅条等及び熱交換機器用伝熱管や、それらを用いたシステム製品の開発をはじめ、金属系超電導線材及び酸化物系高温超電導体等の研究開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な成果としては、以下のものがあります。

- ① 高屈曲圧延銅箔（OFC-HX）の量産化
- ② 電磁シールド用圧延銅箔の量産化
- ③ 高耐熱高強度合金条の開発
- ④ 車載用異形条製造技術の確立
- ⑤ FPD（注）用無酸素銅応用製品の量産化
- ⑥ 水熱交用高性能伝熱管の開発
- ⑦ 軽量、高ねじれTFIN（ $\beta 40\text{ deg}$ 以上）の量産技術開発

（注）FPDは、Flat Panel Displayの略語であります。

C 自動車用部区分野

当分野においては、ブレーキホース、パワーステアリングホース等の自動車用ホースや電装部品、情報機器用部品等の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、以下のものがあります。

- ① スキャナー用二層分離ローラの製品化

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）

(イ) 2002年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成14年6月27日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	281	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	281,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	587	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：587 資本組入額：294	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできない。（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質 入、その他の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の割当対象者（以下「新株予約権者」という。）に対する新株予約権の割当に際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各新株予約権者との間で締結しております。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も、権利を行使することができます。但し、新株予約権割当契約に定める条件によります。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を行使することができません。この場合、当該新株予約権は、無償で当社に返還されるものとします。
- (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他の事項については、新株予約権割当契約に定めるものとします。

(ロ) 2003年ストックオプション (株主総会特別決議日:平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	52	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	8	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	52,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	357	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 : 357 資本組入額 : 179	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできない。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質 入、その他の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) (イ) 2002年ストックオプションに同じ

(ハ) 2004年ストックオプション (株主総会特別決議日:平成16年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	257	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	25	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	257,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	521	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 : 521 資本組入額 : 261	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできない。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質 入、その他の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) (イ) 2002年ストックオプションに同じ

(二) 2005年ストックオプション (株主総会特別決議日:平成17年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	209	197
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,000	197,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 498 資本組入額 : 249	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の割当対象者(以下「新株予約権者」という。)に対する新株予約権の割当に際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各新株予約権者との間で締結しております。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時まで継続して、当社と委任関係を保持している限り、又は、当社に雇用されている限り(任期满了、辞任、定年又は辞職により、委任関係を失い、又は、雇用されなくなった場合は、その後2年間に限り権利行使期間内で)、権利を行使することができます。但し、新株予約権割当契約に定める条件によります。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を行使することができません。この場合、当該新株予約権は、無償で当社に返還されるものとします。
- (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他の事項については、新株予約権割当契約に定めるものとします。

② 「商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）」による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）

（イ）2000年ストックオプション（株主総会特別決議日：平成12年6月29日）

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	203,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,628	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成22年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：1,628 資本組入額：814	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 権利行使の条件は、下記のとおりであります。

- （1）付与対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができます。但し、別途締結する権利付与契約に定める条件によります。
- （2）付与対象者が死亡した場合、その相続人は、権利を行使することができません。
- （3）付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
- （4）当社が他社と株式交換又は株式移転等を行う場合、当社は、新株引受権の目的たる株式の数、発行価額等につき必要と認める調整を行い、又は付与対象者の権利行使を制限し、若しくは失効させることができます。
- （5）この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによります。

(ロ) 2001年ストックオプション (株主総会特別決議日：平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	351,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	669	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 : 669 資本組入額 : 335	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質 入、その他の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利行使の条件は、下記のとおりであります。

- (1) 付与対象者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、権利を行使することができます。但し、別途締結する権利付与契約に定める条件によります。
- (2) 付与対象者が死亡した場合、その相続人は、権利を行使することができません。
- (3) 付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
- (4) 当社が他社と株式交換又は株式移転等を行う場合、当社は、新株引受権の目的たる株式の数、発行価額等につき必要と認める調整を行い、又は付与対象者の権利行使を制限し、若しくは失効させることができます。
- (5) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	374,018	—	25,948	—	34,839

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	191,258	51.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,770	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,802	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	8,386	2.24
タム ツー (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	6,100	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,494	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,959	1.06
インベスターズ バンク ウェスト トリーテイ (常任代理人:スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA	2,666	0.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,615	0.70
日立電線社員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	2,442	0.65
計	—	249,494	66.71

(注) 1 上記以外に、当社は自己株式10,454千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.8%)を所有しております。

- 2 ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッドから、平成19年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で18,981,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッドの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド
住所	英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクスチェンジハウス9階 E C 2 A 2 E F
保有株券等の数	18,981,000株
株券等保有割合	5.07%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,454,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 361,870,000	361,870	同上
単元未満株式	普通株式 1,584,174	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	361,870	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立電線(株)	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	10,454,000	—	10,454,000	2.80
日本製線(株)	東京都港区新橋2丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(株)日光商会	東京都品川区南品川4丁目9番5号	61,000	—	61,000	0.02
計	—	10,564,000	—	10,564,000	2.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高 (円)	705	738	744	765	736	715
最低 (円)	636	681	701	692	600	629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 取締役

取締役の異動はありません。

(2) 執行役

執行役の役職の異動は次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役常務	兼高機能材料事業本部長	兼高機能材料事業本部長 兼土浦工場長	弓野 茂	平成19年7月21日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,997		8,832		9,192		
2 受取手形及び売掛 金	※1 ※4	113,015		117,179		114,049		
3 棚卸資産		59,682		65,671		54,183		
4 未収入金		12,411		11,748		12,611		
5 繰延税金資産		9,029		5,953		6,844		
6 その他		2,074		2,022		1,033		
7 貸倒引当金		△465		△668		△655		
流動資産合計		204,743	55.8	210,737	55.5	197,257	54.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	107,396		109,375		108,272		
減価償却累計額		62,775	44,621	65,426	43,949	64,092	44,180	
(2) 機械装置、車両 運搬具及び工具 器具備品	※2	267,734		279,839		272,530		
減価償却累計額		212,733	55,001	223,641	56,198	217,115	55,415	
(3) 土地	※2		9,514		9,324		9,329	
(4) 建設仮勘定			8,163		9,579		6,759	
有形固定資産合計			117,299		119,050		115,683	
2 無形固定資産								
施設利用権等			7,305		—		—	
ソフトウェア等			—		6,974		7,006	
無形固定資産合計			7,305		6,974		7,006	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			17,738		22,162		21,016	
(2) 長期貸付金			3,178		3,467		3,535	
(3) 前払年金費用			2,904		4,183		3,725	
(4) 繰延税金資産			9,156		8,264		9,412	
(5) その他			7,680		7,891		7,571	
(6) 貸倒引当金			△2,935		△3,258		△3,313	
投資その他の資産 合計			37,721		42,709		41,946	
固定資産合計			162,325	44.2	168,733	44.5	164,635	45.5
資産合計			367,068	100.0	379,470	100.0	361,892	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	85,823		79,001		73,962	
2 短期借入金	※2	23,294		41,186		35,051	
3 未払金		7,797		7,181		8,164	
4 前受金		1,497		1,299		1,292	
5 預り金		1,842		2,139		1,938	
6 その他		17,733		18,786		19,660	
流動負債合計		137,986	37.6	149,592	39.4	140,067	38.7
II 固定負債							
1 社債		5,000		5,000		5,000	
2 長期借入金		18,300		3,000		3,000	
3 繰延税金負債		379		346		358	
4 退職給付引当金		16,921		19,138		18,270	
5 役員退職慰労引当金		818		800		860	
6 持分法適用に伴う負債		—		—		343	
7 その他		390		394		394	
固定負債合計		41,808	11.4	28,678	7.6	28,225	7.8
負債合計		179,794	49.0	178,270	47.0	168,292	46.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		25,948	7.1	25,948	6.8	25,948	7.2
2 資本剰余金		31,516	8.6	31,531	8.3	31,516	8.7
3 利益剰余金		130,761	35.6	138,767	36.6	133,739	36.9
4 自己株式		△4,421	△1.2	△4,358	△1.2	△4,403	△1.2
株主資本合計		183,804	50.1	191,888	50.5	186,800	51.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,673	0.4	3,163	0.8	3,179	0.9
2 繰延ヘッジ損益		325	0.1	—	—	—	—
3 為替換算調整勘定		△1,485	△0.4	2,458	0.7	292	0.1
評価・換算差額等 合計		513	0.1	5,621	1.5	3,471	1.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,957	0.8	3,691	1.0	3,329	0.9
純資産合計		187,274	51.0	201,200	53.0	193,600	53.5
負債純資産合計		367,068	100.0	379,470	100.0	361,892	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		251,759	100.0		277,468	100.0		544,244	100.0
II 売上原価			216,884	86.1		240,201	86.6		469,068	86.2
売上総利益			34,875	13.9		37,267	13.4		75,176	13.8
III 販売費及び一般管理 費			24,975	9.9		26,329	9.5		52,193	9.6
営業利益			9,900	4.0		10,938	3.9		22,983	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		106			155			273		
2 受取配当金		71			126			118		
3 材料作業屑処分益		406			313			907		
4 持分法による投資 利益		512			1,409			—		
5 その他の収益		885	1,980	0.8	911	2,914	1.1	1,863	3,161	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		748			769			1,583		
2 為替差損		331			466			—		
3 固定資産処分損		369			326			1,008		
4 資産棚卸損		—			262			—		
5 持分法投資損失		—			—			279		
6 その他の費用		769	2,217	0.9	663	2,486	0.9	2,825	5,695	1.0
経常利益			9,663	3.9		11,366	4.1		20,449	3.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益	※2	315			—			359		
2 固定資産売却益		83			243			247		
3 PCB処理費用戻 し額		—			41			376		
4 貸倒引当金戻入益		—			51			—		
5 その他		57	455	0.2	21	356	0.1	168	1,150	0.2
VII 特別損失										
1 事業構造改善費	※3	1,168			—			1,337		
2 減損損失	※4	510			417			3,338		
3 投資有価証券評価 損		—			120			—		
4 その他		519	2,197	0.9	42	579	0.2	981	5,656	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7,921	3.2		11,143	4.0		15,943	2.9
法人税、住民税及 び事業税		1,496			1,898			4,182		
法人税等調整額		1,766	3,262	1.3	2,067	3,965	1.4	2,648	6,830	1.2
少数株主利益 (減 算)			176	0.1		338	0.1		451	0.1
中間 (当期) 純利 益			4,483	1.8		6,840	2.5		8,662	1.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,948	31,516	128,075	△4,447	181,092
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△1,272		△1,272
役員賞与（注2）			△53		△53
中間純利益			4,483		4,483
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△6	47	41
連結範囲の変動			△466	△5	△471
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,686	26	2,712
平成18年9月30日 残高 (百万円)	25,948	31,516	130,761	△4,421	183,804

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,769	-	△1,319	450	2,638	184,180
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注1）						△1,272
役員賞与（注2）						△53
中間純利益						4,483
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						41
連結範囲の変動						△471
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△96	325	△166	63	319	382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△96	325	△166	63	319	3,094
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,673	325	△1,485	513	2,957	187,274

(注1) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

(注2) 連結子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,948	31,516	133,739	△4,403	186,800
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,817		△1,817
中間純利益			6,840		6,840
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		15		79	94
在外子会社機能通貨変更による 増減			5		5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		15	5,028	45	5,088
平成19年9月30日 残高 (百万円)	25,948	31,531	138,767	△4,358	191,888

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,179	292	3,471	3,329	193,600
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,817
中間純利益					6,840
自己株式の取得					△34
自己株式の処分					94
在外子会社機能通貨変更による 増減					5
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△16	2,166	2,150	362	2,512
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△16	2,166	2,150	362	7,600
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,163	2,458	5,621	3,691	201,200

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,948	31,516	128,075	△4,447	181,092
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,543		△2,543
当期純利益			8,662		8,662
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分			△1	91	90
連結範囲の変動			△8		△8
持分法の適用範囲の変動			△458	△5	△463
役員賞与			△53		△53
在外子会社機能通貨変更による増減			65		65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,664	44	5,708
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,948	31,516	133,739	△4,403	186,800

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,769	△1,319	450	2,638	184,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,543
当期純利益					8,662
自己株式の取得					△42
自己株式の処分					90
連結範囲の変動					△8
持分法の適用範囲の変動					△463
役員賞与					△53
在外子会社機能通貨変更による増減					65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,410	1,611	3,021	691	3,712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,410	1,611	3,021	691	9,420
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,179	292	3,471	3,329	193,600

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,921	11,143	15,943
減価償却費		9,005	9,679	19,008
減損損失		510	417	3,338
貸倒引当金の増減に よる増加・減少		120	△42	688
退職給付引当金の増 減による増加・減少		3,307	868	4,656
前払年金費用の増減 による増加・減少		△2,904	△458	△3,725
受取利息及び受取配 当金		△177	△281	△391
支払利息		748	769	1,583
為替差益		△24	△88	△374
持分法による投資損 益 [益: (△)]		△512	△1,409	279
投資有価証券売却損 益 [益: (△)]		△315	—	△365
投資有価証券評価損		81	120	82
有形固定資産売却益		△158	△244	△170
有形固定資産除却損		734	344	1,504
売上債権の増減によ る減少・増加		△7,554	△3,130	△8,588
棚卸資産の増減によ る減少・増加		△12,490	△11,488	△6,991
仕入債務の増減によ る増加・減少		10,945	5,039	△916
役員賞与支払額		△53	—	△53
未払金の増減による 増加・減少		163	△726	886
未収入金の増減によ る減少・増加		△267	905	△509
その他		2,230	△112	3,217
小計		11,310	11,306	29,102

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		249	548	592
利息の支払額		△748	△767	△1,574
法人税等の支払額		△1,659	△2,389	△2,559
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,152	8,248	25,561
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△109	△160	△756
投資有価証券の売却による収入		1,017	120	1,087
有形固定資産の取得による支出		△10,578	△12,440	△21,455
有形固定資産の売却による収入		317	289	701
貸付による支出		△47	△371	△9
貸付金の回収による収入		1,125	132	1,344
その他		△4	23	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,279	△12,407	△19,048

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 [減少: (△)]		2,872	5,379	△1,590
長期借入金の返済による支出		△108	△107	△108
自己株式の取得による支出		△16	△34	△42
親会社による配当金の支払額		△1,272	△1,817	△2,543
少数株主への配当金の支払額		△57	△181	△127
その他		41	94	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,460	3,334	△4,319
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△40	475	293
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 [減少: (△)]		2,293	△350	2,487
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,731	9,169	5,731
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		951	11	951
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	8,975	8,830	9,169

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ロジテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、ハイデックシステムズ(株)、(株)東日京三テクノス、日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、北海日立電線機販(株)、藤長電気(株)、日立電線販売(株)、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、Ayutthaya HCL Co.,Ltd.、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro, S. A. de C. V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、HDS国際(香港)有限公司、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、PHCP, INC.、HMC TRADING HONG-KONG CO., LTD.、日立電線(蘇州)精工有限公司 以上 42社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ロジテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、(株)東日京三テクノス、日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、北海日立電線機販(株)、藤長電気(株)、日立電線販売(株)、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、日立電線(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、Ayutthaya HCL Co.,Ltd.、日立電線(中国)商貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro, S. A. de C. V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、HDS International (HK) Ltd.、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、PHCP, INC.、HMC TRADING HONG-KONG CO., LTD.、日立電線(蘇州)精工有限公司 Hitachi Cable Korea, Ltd. 以上 42社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ロジテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、ハイデックシステムズ(株)、(株)東日京三テクノス、日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、北海日立電線機販(株)、藤長電気(株)、日立電線販売(株)、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、華南電線加工有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、Ayutthaya HCL Co.,Ltd.、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S. A. de C. V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、HDS国際(香港)有限公司、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司、HMC TRADING HONG-KONG CO., LTD 以上 42社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※東北ゴム販売㈱、トーホク加工㈱、FUJINAGA㈱は合併により除外いたしました。</p> <p>なお、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. は、当社の連結子会社でありますHitachi Cable Asia Ltd. のシンガポール支店の販売事業を同社より譲り受けるとともに、同社の子会社でありましたHCAS Thai Trading Co., Ltd. の全株式を同社より取得し、同時にHitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd. に商号を変更いたしました。</p> <p>また、前期まで当社の持分法適用関連会社でありました㈱HMCは、当社の連結子会社でありました㈱多々良電気工業と合併し、日立電線販売㈱に商号を変更し、同社を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>一方、日立電線販売㈱の子会社でありますHMC TRADING HONG-KONG CO., LTDを当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd. 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 連結の範囲から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、中間純損益額及び利益剰余金等合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>※日立電線精技（蘇州）有限公司は合併により除外いたしました。</p> <p>なお、ハイデックシステムズ㈱は当社よりネットワークインテグレーション事業を譲り受けるとともに、日立電線ネットワークス㈱に商号変更いたしました。</p> <p>また、上海日立電線貿易有限公司は業務内容を製品の販売のみから中国地区グループ会社支援の支援活動を行うとともに、日立電線（中国）商貿易有限公司に商号を変更いたしました。</p> <p>一方、Hitachi Cable Korea, Ltd. を新規設立いたしまして、当社の連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd. 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 連結の範囲から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、中間純損益額及び利益剰余金等合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>※東北ゴム販売㈱、トーホク加工㈱、FUJINAGA㈱は、合併により消滅したため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. は、当社の連結子会社でありますHitachi Cable Asia Ltd. のシンガポール支店の販売事業を同社より譲り受けるとともに、同社の子会社でありましたHCAS Thai Trading Co., Ltd. の全株式を同社より取得し、同時にHitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd. に商号を変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社でありました㈱HMCが、当社の連結子会社でありました多々良電気工業㈱を吸収合併し、日立電線販売㈱に商号を変更したことにより、同社を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>日立電線販売㈱の子会社であるHMC TRADING HONG-KONG CO., LTDを当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd. 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は、非連結子会社1社及び関連会社21社のうち下記15社であります。</p> <p>関連会社 (株)ジェイ・パワーシステムズ、 (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、 日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、 (株)CNMP Holdings、 上海日光銅業有限公司、 Thai Wire & Cable Services Co., Ltd.、 Oxford Wire & Cable Services, Inc.、 Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.、 中天日立光纜有限公司、(株)日光商会、 UniData Communication Systems Inc.、EMC TECH CO.,LTD.、 中天日立射頻電纜有限公司、 瀋陽北恒日立銅材有限公司</p> <p>当社の関連会社でありました(株)日光商会、 UniData Communication Systems Inc.、 EMC TECH CO.,LTD.、 中天日立射頻電纜有限公司、 瀋陽北恒日立銅材有限公司について、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用いたしました。</p> <p>また、Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.は、Luvata Hitachi Cable (Thailand)Ltd.に商号を変更いたしました。</p> <p>一方、日立信電電線有限公司は、持分の売却により除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社6社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 LHCE Engineering Co.,Ltd. 持分法を適用しない関連会社 奥田金属(株) 等6社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は、非連結子会社1社及び関連会社20社のうち下記15社であります。</p> <p>関連会社 (株)ジェイ・パワーシステムズ、 (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、 日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、 (株)CNMP Holdings、 上海日光銅業有限公司、 Thai Wire & Cable Services Co., Ltd.、 Oxford Wire & Cable Services, Inc.、 Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.、 中天日立光纜有限公司、(株)日光商会、 UniData Communication Systems Inc.、EMC TECH CO.,LTD.、 中天日立射頻電纜有限公司、 瀋陽北恒日立銅材有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 LHCE Engineering Co.,Ltd. 持分法を適用しない関連会社 奥田金属(株) 等5社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は、非連結子会社1社及び関連会社20社のうち、下記15社であります。</p> <p>関連会社 (株)ジェイ・パワーシステムズ、 (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、 日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、 (株)CNMP Holdings、 上海日光銅業有限公司、 Thai Wire & Cable Services Co., Ltd.、 Oxford Wire & Cable Services, Inc.、 Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.、 中天日立光纜有限公司、(株)日光商会、 UniData Communication Systems Inc.、EMC TECH CO.,LTD.、 中天日立射頻電纜有限公司、 瀋陽北恒日立銅材有限公司</p> <p>当社の関連会社でありました下記5社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用いたしました。</p> <p>(株)日光商会、 UniData Communication Systems Inc.、 EMC TECH CO.,LTD.、 中天日立射頻電纜有限公司、 瀋陽北恒日立銅材有限公司</p> <p>Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd.は、Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.に商号を変更いたしました。</p> <p>日立信電電線有限公司は、持分を売却したことにより持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 LHCE Engineering Co., Ltd. 1社 持分法を適用しない関連会社 奥田金属(株) 等5社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日程に関する事項 連結子会社のうち、 上海日立電線有限公司、 日立電線（蘇州）有限公司、 日立電線精技（蘇州）有限公司、 華南電線加工有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana, Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、 Hitachi Cable Philippines, Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation.、 HC Queretaro S.A. de C.V.、 Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際（香港）有限公司、 Hitachi Cable UK, Ltd.、 大連保税區日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co., Ltd.、 PHCP, INC.、 日立電線（蘇州）精工有限公司、 Ayutthaya HCL Co., Ltd.、 HMC TRADING (H.K.) COMPANY LIMITED の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、平成18年9月30日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日程に関する事項 連結子会社のうち、 上海日立電線有限公司、 日立電線（蘇州）有限公司、 華南電線加工有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana, Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、 Hitachi Cable Philippines, Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 日立電線（中国）商貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation.、 HC Queretaro S.A. de C.V.、 Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS International (HK) Ltd、 Hitachi Cable UK, Ltd.、 大連保税區日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co., Ltd.、 PHCP, INC.、 日立電線（蘇州）精工有限公司、 Ayutthaya HCL Co., Ltd.、 HMC TRADING HONG-KONG CO., LTD、 Hitachi Cable Korea, Ltd.の中間決算日は、平成19年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、平成19年9月30日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 上海日立電線有限公司、 日立電線（蘇州）有限公司、 日立電線精技（蘇州）有限公司、 華南電線加工有限公司、 Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.、 Hitachi Cable Manchester Inc.、 Hitachi Cable Indiana, Inc.、 Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、 Hitachi Cable Philippines, Inc.、 Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、 Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Hitachi Cable America Inc.、 Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Europe Ltd.、 上海日立電線貿易有限公司、 Giga Epitaxy Technology Corporation、 HC Queretaro S.A. de C.V.、 Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、 HDS国際（香港）有限公司、 Hitachi Cable UK, Ltd.、 大連保税區日立電線貿易有限公司、 HCAS Thai Trading Co., Ltd.、 PHCP, INC.、 日立電線（蘇州）精工有限公司、 Ayutthaya HCL Co., Ltd.、 HMC TRADING HONG-KONG CO., LTDの決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成18年3月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 主として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. 建物及び建物附属設備 定額法</p> <p>b. その他 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、建物及び附属設備については定額法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は135百万円、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ146百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は484百万円、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ491百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、建物及び附属設備については定額法)を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に一括処理することとしております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額5億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 (借入金の変動金利) 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (原材料価格変動) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 (借入金の変動金利) 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に主に一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 (イ) 借入金の変動金利 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 (ロ) 原材料価格変動 繰延ヘッジを採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の変動金利</p> <p>(ヘッジ手段) コモディティ・スワップ (ヘッジ対象) 原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の借入金の金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等 税抜方式によっております</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等 同左 ②税額計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の変動金利</p> <p>(ロ) ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ ヘッジ対象・・・原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、183,992百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(原価計算の方法の変更)</p> <p>当社では、当中間連結会計期間より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。この変更は、収益の源泉である限界利益を重視した管理会計の強化を目的としたものであります。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、190,271百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(原価計算の方法の変更)</p> <p>当社では、当連結会計年度より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。この変更は、収益の源泉である限界利益を重視した管理会計の強化を目的としたものであります。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において、関係会社出資金及び出資金を投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが(前中間連結会計期間末は4,992百万円)、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末における額は、4,984百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間末において、年金資産が退職給付債務を超える額を固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「前払年金費用」に区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の額は1,848百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において、「施設利用権等」と表示しておりました無形固定資産につきまして、当中間連結会計期間末より「ソフトウェア等」に表示を変更しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負のれん償却額」と表示しております。なお、当該金額(1百万円)は、営業外収益の純額の100分の10以下であるため「その他の収益」に表示科目を統合しております。</p> <p>2 営業外費用中の「固定資産処分損」(前中間連結会計期間の発生額は124百万円)については、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他の費用」に含めておりましたが、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>3 特別損失中の「減損損失」(前中間連結会計期間の発生額は69百万円)については、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めておりましたが、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 営業外費用中の「資産棚卸損」(前中間連結会計期間の発生額は155百万円)については、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他の費用」に含めておりましたが、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、特別利益にて区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間の発生額は2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため「その他」に表示科目を統合しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減による増加・減少」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれております「未払金の増減による増加・減少」は△9百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負のれん償却額」と表示しております。なお、当該金額(△1百万円)は、重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示科目を統合しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																
<p>※1 受取手形裏書譲渡高 1,554百万円 債権流動化による手形譲渡高 17,213百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 16,488百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 100百万円 建物・構築物 34 機械装置 20 計 154</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 100百万円 計 100</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 連結会社以外の会社における金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>(155,500千 人民元) 2,382</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>(58,932千 タイバーツ) 190</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 269</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限公司</td> <td>(34,110千 人民元) 523</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>(13,655千 人民元) 209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 被保証債務の内容は、㈱ジェイ・パワーシステムズが契約履行ボンド、瀋陽北恒日立銅材有限公司は228百万円が機械リース料であり、その他は借入金であります。また、従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	(155,500千 人民元) 2,382	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(58,932千 タイバーツ) 190	㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269	瀋陽北恒日立銅材有限公司	(34,110千 人民元) 523	土浦ケーブルテレビ㈱	50	中天日立光纜有限公司	(13,655千 人民元) 209	計	3,623	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 1,837百万円 債権流動化による手形譲渡高 16,634百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 15,719百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 100百万円 建物・構築物 32 機械装置 17 計 149</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 100百万円 計 100</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 連結会社以外の会社における金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>(154,257千 人民元) 2,431</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>(48,924千 タイバーツ) 183</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 264</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限公司</td> <td>(53,490千 人民元) 555</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限公司</td> <td>(12,500千 人民元) 138</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>(10,000千 人民元他) 177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 被保証債務の内容は、㈱ジェイ・パワーシステムズが契約履行ボンド、瀋陽北恒日立銅材有限公司は101百万円が機械リース料であり、その他は借入金であります。また、従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	(154,257千 人民元) 2,431	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(48,924千 タイバーツ) 183	㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 264	瀋陽北恒日立銅材有限公司	(53,490千 人民元) 555	中天日立射頻電纜有限公司	(12,500千 人民元) 138	中天日立光纜有限公司	(10,000千 人民元他) 177	計	3,748	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 2,387百万円 債権流動化による手形譲渡高 18,807百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 20,537百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 100百万円 建物・構築物 33 機械装置 18 計 151</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 100百万円 計 100</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 連結会社以外の会社における金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>(197,874千 人民元) 3,101</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>(55,080千 タイバーツ) 206</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 269</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限公司</td> <td>(29,850千 人民元) 468</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限公司</td> <td>(8,750千 人民元) 137</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>(12,464千 人民元) 195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 被保証債務の内容は、㈱ジェイ・パワーシステムズが契約履行ボンド、瀋陽北恒日立銅材有限公司は167百万円が機械リース料であり、その他は借入金であります。また、従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	上海日光銅業有限公司	(197,874千 人民元) 3,101	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(55,080千 タイバーツ) 206	㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269	瀋陽北恒日立銅材有限公司	(29,850千 人民元) 468	中天日立射頻電纜有限公司	(8,750千 人民元) 137	中天日立光纜有限公司	(12,464千 人民元) 195	計	4,376
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
上海日光銅業有限公司	(155,500千 人民元) 2,382																																																	
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(58,932千 タイバーツ) 190																																																	
㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269																																																	
瀋陽北恒日立銅材有限公司	(34,110千 人民元) 523																																																	
土浦ケーブルテレビ㈱	50																																																	
中天日立光纜有限公司	(13,655千 人民元) 209																																																	
計	3,623																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
上海日光銅業有限公司	(154,257千 人民元) 2,431																																																	
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(48,924千 タイバーツ) 183																																																	
㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 264																																																	
瀋陽北恒日立銅材有限公司	(53,490千 人民元) 555																																																	
中天日立射頻電纜有限公司	(12,500千 人民元) 138																																																	
中天日立光纜有限公司	(10,000千 人民元他) 177																																																	
計	3,748																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
上海日光銅業有限公司	(197,874千 人民元) 3,101																																																	
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(55,080千 タイバーツ) 206																																																	
㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269																																																	
瀋陽北恒日立銅材有限公司	(29,850千 人民元) 468																																																	
中天日立射頻電纜有限公司	(8,750千 人民元) 137																																																	
中天日立光纜有限公司	(12,464千 人民元) 195																																																	
計	4,376																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																		
(2) 経営指導念書	(2) 経営指導念書	(2) 経営指導念書																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	830	計	830	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	1,219	計	1,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	金額 (百万円)	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	652	計	652
被保証者	保証金額 (百万円)																			
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	830																			
計	830																			
被保証者	保証金額 (百万円)																			
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	1,219																			
計	1,219																			
対象者	金額 (百万円)																			
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	652																			
計	652																			
(注) 被保証債務の内容は、全て借入金であります。	(注) 被保証債務の内容は、全て借入金であります。	(注) 被保証債務の内容は、全て借入金であります。																		
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>75</td> </tr> </table>	受取手形	2,437 百万円	受取手形裏書譲渡高	75	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>61</td> </tr> </table>	受取手形	245百万円	受取手形裏書譲渡高	992	支払手形	61	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,011</td> </tr> </table>	受取手形	817百万円	受取手形裏書譲渡高	1,200	支払手形	1,011		
受取手形	2,437 百万円																			
受取手形裏書譲渡高	75																			
受取手形	245百万円																			
受取手形裏書譲渡高	992																			
支払手形	61																			
受取手形	817百万円																			
受取手形裏書譲渡高	1,200																			
支払手形	1,011																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売直接費</td> <td>6,855百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,637</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>3,311</td> </tr> </table>	販売直接費	6,855百万円	従業員給料手当	5,637	貸倒引当金繰入額	2	退職給付費用	460	福利厚生費	1,000	租税公課	405	技術研究費	3,311	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売直接費</td> <td>7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,262</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>3,264</td> </tr> </table>	販売直接費	7,125百万円	従業員給料手当	6,262	貸倒引当金繰入額	26	退職給付費用	508	福利厚生費	1,119	租税公課	466	技術研究費	3,264	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売直接費</td> <td>14,807百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,390</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>6,584</td> </tr> </table>	販売直接費	14,807百万円	従業員給料手当	11,390	貸倒引当金繰入額	163	退職給付費用	1,045	福利厚生費	2,229	租税公課	663	技術研究費	6,584
販売直接費	6,855百万円																																											
従業員給料手当	5,637																																											
貸倒引当金繰入額	2																																											
退職給付費用	460																																											
福利厚生費	1,000																																											
租税公課	405																																											
技術研究費	3,311																																											
販売直接費	7,125百万円																																											
従業員給料手当	6,262																																											
貸倒引当金繰入額	26																																											
退職給付費用	508																																											
福利厚生費	1,119																																											
租税公課	466																																											
技術研究費	3,264																																											
販売直接費	14,807百万円																																											
従業員給料手当	11,390																																											
貸倒引当金繰入額	163																																											
退職給付費用	1,045																																											
福利厚生費	2,229																																											
租税公課	663																																											
技術研究費	6,584																																											
<p>※2 固定資産売却益の主要項目</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	土地	83百万円	<p>※2 固定資産売却益の主要項目</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	土地	241百万円	建物	2百万円	<p>※2 固定資産売却益の主要項目</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	土地	171百万円	機械装置	76百万円																																
土地	83百万円																																											
土地	241百万円																																											
建物	2百万円																																											
土地	171百万円																																											
機械装置	76百万円																																											
<p>※3 事業構造改善費については、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産減却損</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減却損</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>移転閉鎖費用</td> <td>10</td> </tr> </table>	棚卸資産減却損	802百万円	固定資産減却損	356	移転閉鎖費用	10	<p>※3 —————</p>	<p>※3 事業構造改善費については、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>早期退職制度加算金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>固定資産減却損</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>移転・閉鎖費用</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他事業構造改善に係る諸費用</td> <td>24</td> </tr> </table>	早期退職制度加算金	30百万円	固定資産売却損	5	固定資産減却損	496	棚卸資産廃却損	772	移転・閉鎖費用	10	その他事業構造改善に係る諸費用	24																								
棚卸資産減却損	802百万円																																											
固定資産減却損	356																																											
移転閉鎖費用	10																																											
早期退職制度加算金	30百万円																																											
固定資産売却損	5																																											
固定資産減却損	496																																											
棚卸資産廃却損	772																																											
移転・閉鎖費用	10																																											
その他事業構造改善に係る諸費用	24																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>①</p> <table border="1" data-bbox="108 286 513 656"> <tr><td>用途</td><td>処分予定資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>Hitachi Cable Philippines (フィリピン)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置、建物他</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>機械装置334百万円、備品他160百万円、計494百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>資産の処分が予定されている為</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>使用価値を0として見積もった</td></tr> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="108 824 513 1115"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東北ゴム (宮城県遠田郡涌谷町)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>土地16百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>帳簿価額に比較して市場価額が下落した為</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>相続税評価額</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行った。</p>	用途	処分予定資産	場所	Hitachi Cable Philippines (フィリピン)	種類	機械装置、建物他	減損損失額	機械装置334百万円、備品他160百万円、計494百万円	減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が予定されている為	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった	用途	遊休資産	場所	東北ゴム (宮城県遠田郡涌谷町)	種類	土地	減損損失額	土地16百万円	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落した為	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	相続税評価額	<p>※4 減損損失</p> <p>①</p> <table border="1" data-bbox="539 286 944 656"> <tr><td>用途</td><td>2メタルTAB事業</td></tr> <tr><td>場所</td><td>電線工場 (茨城県日立市)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、機械装置、備品他</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>建物67百万円、機械装置315百万円、備品他13百万円、計395百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>市場環境が悪化する見込みとなったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>市場評価額</td></tr> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="539 824 944 1115"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>三沢グラウンド (青森県三沢市)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>土地21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>帳簿価額に比較して市場価額が下落した為</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>固定資産税評価額</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行いました。</p>	用途	2メタルTAB事業	場所	電線工場 (茨城県日立市)	種類	建物、機械装置、備品他	減損損失額	建物67百万円、機械装置315百万円、備品他13百万円、計395百万円	減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場評価額	用途	遊休資産	場所	三沢グラウンド (青森県三沢市)	種類	土地	減損損失額	土地21百万円	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落した為	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額	<p>※4 減損損失</p> <p>①</p> <table border="1" data-bbox="970 286 1375 768"> <tr><td>用途</td><td>2メタルTAB事業</td></tr> <tr><td>場所</td><td>電線工場 (茨城県日立市)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、機械装置、備品他</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>建物344百万円、機械装置1,776百万円、備品他63百万円、計2,183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>割引率4.5%を用いて算定した使用価値</td></tr> </table> <p>②</p> <table border="1" data-bbox="970 824 1375 1261"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>土浦工場 (茨城県土浦市)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建設仮勘定、機械装置</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>建設仮勘定265百万円、機械装置181百万円、計446百万円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>使用の見込みが無くなったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価格</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>市場評価額</td></tr> </table>	用途	2メタルTAB事業	場所	電線工場 (茨城県日立市)	種類	建物、機械装置、備品他	減損損失額	建物344百万円、機械装置1,776百万円、備品他63百万円、計2,183百万円	減損損失の認識に至った経緯	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いて算定した使用価値	用途	遊休資産	場所	土浦工場 (茨城県土浦市)	種類	建設仮勘定、機械装置	減損損失額	建設仮勘定265百万円、機械装置181百万円、計446百万円	減損損失の認識に至った経緯	使用の見込みが無くなったため	回収可能価額	正味売却価格	回収可能価額の算定方法	市場評価額
用途	処分予定資産																																																																																					
場所	Hitachi Cable Philippines (フィリピン)																																																																																					
種類	機械装置、建物他																																																																																					
減損損失額	機械装置334百万円、備品他160百万円、計494百万円																																																																																					
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が予定されている為																																																																																					
回収可能価額	使用価値																																																																																					
回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった																																																																																					
用途	遊休資産																																																																																					
場所	東北ゴム (宮城県遠田郡涌谷町)																																																																																					
種類	土地																																																																																					
減損損失額	土地16百万円																																																																																					
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落した為																																																																																					
回収可能価額	正味売却価額																																																																																					
回収可能価額の算定方法	相続税評価額																																																																																					
用途	2メタルTAB事業																																																																																					
場所	電線工場 (茨城県日立市)																																																																																					
種類	建物、機械装置、備品他																																																																																					
減損損失額	建物67百万円、機械装置315百万円、備品他13百万円、計395百万円																																																																																					
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため																																																																																					
回収可能価額	正味売却価額																																																																																					
回収可能価額の算定方法	市場評価額																																																																																					
用途	遊休資産																																																																																					
場所	三沢グラウンド (青森県三沢市)																																																																																					
種類	土地																																																																																					
減損損失額	土地21百万円																																																																																					
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落した為																																																																																					
回収可能価額	正味売却価額																																																																																					
回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額																																																																																					
用途	2メタルTAB事業																																																																																					
場所	電線工場 (茨城県日立市)																																																																																					
種類	建物、機械装置、備品他																																																																																					
減損損失額	建物344百万円、機械装置1,776百万円、備品他63百万円、計2,183百万円																																																																																					
減損損失の認識に至った経緯	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため																																																																																					
回収可能価額	使用価値																																																																																					
回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いて算定した使用価値																																																																																					
用途	遊休資産																																																																																					
場所	土浦工場 (茨城県土浦市)																																																																																					
種類	建設仮勘定、機械装置																																																																																					
減損損失額	建設仮勘定265百万円、機械装置181百万円、計446百万円																																																																																					
減損損失の認識に至った経緯	使用の見込みが無くなったため																																																																																					
回収可能価額	正味売却価格																																																																																					
回収可能価額の算定方法	市場評価額																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
		<p>③</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東日京三電線㈱ (茨城県取手市) 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>土地67百万円、 建物157百万円、 計224百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識 に至った経緯</td> <td>使用の見込みが無くなったため、また簿価に対して市場価格が著しく下落したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価格</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の 算定方法</td> <td>市場評価額及び不動産鑑定評価額</td> </tr> </table> <p>④</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>自動車用電線 (AV線) 事業</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>Hitachi Cable Philippines, INC.</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>建物176百万円、 機械装置172百万円、 計348百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識 に至った経緯</td> <td>市場環境が変動し、業績 が悪化したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価格</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の 算定方法</td> <td>市場評価額</td> </tr> </table> <p>⑤</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>巻線事業</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>土地7百万円、 機械装置130百万円、 計137百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識 に至った経緯</td> <td>市場環境が変動し、業績 が悪化したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価格</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の 算定方法</td> <td>市場評価額</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行いました。</p>	用途	遊休資産	場所	東日京三電線㈱ (茨城県取手市) 他	種類	土地、建物	減損損失額	土地67百万円、 建物157百万円、 計224百万円	減損損失の認識 に至った経緯	使用の見込みが無くなったため、また簿価に対して市場価格が著しく下落したため	回収可能価額	正味売却価格	回収可能価額の 算定方法	市場評価額及び不動産鑑定評価額	用途	自動車用電線 (AV線) 事業	場所	Hitachi Cable Philippines, INC.	種類	建物、機械装置	減損損失額	建物176百万円、 機械装置172百万円、 計348百万円	減損損失の認識 に至った経緯	市場環境が変動し、業績 が悪化したため	回収可能価額	正味売却価格	回収可能価額の 算定方法	市場評価額	用途	巻線事業	場所	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	種類	土地、機械装置	減損損失額	土地7百万円、 機械装置130百万円、 計137百万円	減損損失の認識 に至った経緯	市場環境が変動し、業績 が悪化したため	回収可能価額	正味売却価格	回収可能価額の 算定方法	市場評価額
用途	遊休資産																																											
場所	東日京三電線㈱ (茨城県取手市) 他																																											
種類	土地、建物																																											
減損損失額	土地67百万円、 建物157百万円、 計224百万円																																											
減損損失の認識 に至った経緯	使用の見込みが無くなったため、また簿価に対して市場価格が著しく下落したため																																											
回収可能価額	正味売却価格																																											
回収可能価額の 算定方法	市場評価額及び不動産鑑定評価額																																											
用途	自動車用電線 (AV線) 事業																																											
場所	Hitachi Cable Philippines, INC.																																											
種類	建物、機械装置																																											
減損損失額	建物176百万円、 機械装置172百万円、 計348百万円																																											
減損損失の認識 に至った経緯	市場環境が変動し、業績 が悪化したため																																											
回収可能価額	正味売却価格																																											
回収可能価額の 算定方法	市場評価額																																											
用途	巻線事業																																											
場所	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.																																											
種類	土地、機械装置																																											
減損損失額	土地7百万円、 機械装置130百万円、 計137百万円																																											
減損損失の認識 に至った経緯	市場環境が変動し、業績 が悪化したため																																											
回収可能価額	正味売却価格																																											
回収可能価額の 算定方法	市場評価額																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	374,018	—	—	374,018
合計	374,018	—	—	374,018
自己株式				
普通株式(注)	10,785	27	113	10,699
合計	10,785	27	113	10,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式数の買取による増加であります。減少113千株は、単元未満株式の売却による減少1千株及び、ストック・オプションの行使による減少112千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	1,272	3.5	平成18年3月31日	平成18年5月30日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,272	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	374,018,174	—	—	374,018,174
合計	374,018,174	—	—	374,018,174
自己株式				
普通株式（注）	10,631,624	47,462	187,485	10,491,601
合計	10,631,624	47,462	187,485	10,491,601

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47,462株は、単元未満株式数の買取による増加であります。減少187,485株は、単元未満株式の売却による減少2,485株及び、ストック・オプションの行使による減少185,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,817	5.0	平成19年3月31日	平成19年5月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,545	利益剰余金	4.25	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	374,018,174	—	—	374,018,174
合計	374,018,174	—	—	374,018,174
自己株式				
普通株式（注）	10,785,431	67,650	221,457	10,631,624
合計	10,785,431	67,650	221,457	10,631,624

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加67,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少221,457株は、単元未満株式の売却による減少3,457株及び新株予約権の行使による減少218,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	1,271	3.5	平成18年3月31日	平成18年5月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,272	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,817	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年5月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 8,997百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 22$ 現金及び現金同等物 8,975	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 8,832百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2$ 現金及び現金同等物 8,830	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 9,192百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 23$ 現金及び現金同等物 9,169

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">3,816</td> <td style="text-align: center;">1,546</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">1,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額	機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品	3,816	1,546	428	1,842	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">3,794</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">1,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額	機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品	3,794	1,554	428	1,812	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">3,635</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">1,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	連結会計 年度末残 高相当額	機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品	3,635	1,430	428	1,777
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額																												
機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品	3,816	1,546	428	1,842																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額																												
機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品	3,794	1,554	428	1,812																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	連結会計 年度末残 高相当額																												
機械装置、 車両運搬具 及び工具器 具備品	3,635	1,430	428	1,777																												
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table>	1年内	599百万円	1年超	1,892	合計	2,491	リース資産		減損勘定の 残高	374	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,366</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </table>	1年内	633百万円	1年超	1,733	合計	2,366	リース資産		減損勘定の 残高	319	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table>	1年内	603百万円	1年超	1,776	合計	2,379	リース資産		減損勘定の 残高	346
1年内	599百万円																															
1年超	1,892																															
合計	2,491																															
リース資産																																
減損勘定の 残高	374																															
1年内	633百万円																															
1年超	1,733																															
合計	2,366																															
リース資産																																
減損勘定の 残高	319																															
1年内	603百万円																															
1年超	1,776																															
合計	2,379																															
リース資産																																
減損勘定の 残高	346																															
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定取崩額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	支払リース料	337百万円	リース資産減損勘 定取崩額	27	減価償却費相当額	307	支払利息相当額	21	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定取崩額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	支払リース料	322百万円	リース資産減損勘 定取崩額	27	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	21	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定取崩額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	支払リース料	640百万円	リース資産減損勘 定取崩額	55	減価償却費相当額	581	支払利息相当額	41						
支払リース料	337百万円																															
リース資産減損勘 定取崩額	27																															
減価償却費相当額	307																															
支払利息相当額	21																															
支払リース料	322百万円																															
リース資産減損勘 定取崩額	27																															
減価償却費相当額	292																															
支払利息相当額	21																															
支払リース料	640百万円																															
リース資産減損勘 定取崩額	55																															
減価償却費相当額	581																															
支払利息相当額	41																															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																														
<p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>																														

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,678	5,546	2,868
(2) 債券			
国債・地方債等	35	35	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,713	5,581	2,868

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,157

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,014	8,324	5,310
(2) 債券			
国債・地方債等	35	35	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,049	8,359	5,310

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関係会社株式	7,803
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,938
その他	62

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,872	8,250	5,378
(2) 債券			
国債・地方債等	35	35	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,907	8,285	5,378

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,731

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	15,384	15,786	△402

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブは除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	6,177	6,026	151
商品	先物取引			
	売建	98	101	△3
合計		6,275	6,127	148

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブはありません。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	9,464	9,423	41
合計		9,464	9,423	41

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブはありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間中に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間中に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	2000年ストック・オプション	2001年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役19名	当社取締役18名 当社従業員20名
ストック・オプション数	普通株式 223,000株	普通株式 371,000株
付与日	平成12年8月8日	平成13年8月8日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成14年7月1日から平成22年6月28日まで	平成15年7月1日から平成23年6月27日まで
権利行使価格(円)	1,628	669
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

	2002年ストック・オプション	2003年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役18名 当社従業員15名	当社取締役及び執行役18名 当社従業員14名
ストック・オプション数	普通株式 333,000株	普通株式 342,000株
付与日	平成14年7月26日	平成15年7月25日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月26日まで	平成17年7月1日から平成20年6月26日まで
権利行使価格(円)	587	357
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

	2004年ストック・オプション	2005年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び執行役16名 当社従業員15名	当社取締役及び執行役18名 当社従業員13名
ストック・オプション数	普通株式 328,000株	普通株式 336,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年7月27日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月28日まで	平成19年7月1日から平成22年6月28日まで
権利行使価格(円)	521	498
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,977	32,144	92,522	2,116	251,759	—	251,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,839	2,083	3,857	6,608	17,387	(17,387)	—
計	129,816	34,227	96,379	8,724	269,146	(17,387)	251,759
営業費用	124,905	32,880	93,002	8,450	259,237	(17,378)	241,859
営業利益（又は営業損失）	4,911	1,347	3,377	274	9,909	(9)	9,900

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,033	36,948	98,989	1,498	277,468	—	277,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,910	3,637	4,262	6,638	20,447	(20,447)	—
計	145,943	40,585	103,251	8,136	297,915	(20,447)	277,468
営業費用	140,451	38,108	100,487	7,913	286,959	(20,429)	266,530
営業利益（又は営業損失）	5,492	2,477	2,764	223	10,956	(18)	10,938

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,116	69,871	195,140	4,117	544,244	—	544,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,402	4,322	8,953	13,685	38,362	(38,362)	—
計	286,518	74,193	204,093	17,802	582,606	(38,362)	544,244
営業費用	273,728	71,897	196,799	17,204	559,628	(38,367)	521,261
営業利益（又は営業損失）	12,790	2,296	7,294	598	22,978	5	22,983

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） 高周波・無線システム 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車部品（センサ、ホース等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、電線・ケーブル事業が19百万円、高機能材料事業が98百万円、情報通信ネットワーク事業が16百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,911	53,848	251,759	—	251,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,368	2,995	21,363	(21,363)	—
計	216,279	56,843	273,122	(21,363)	251,759
営業費用	207,348	55,857	263,205	(21,346)	241,859
営業利益（又は営業損失）	8,931	986	9,917	(17)	9,900

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,697	61,771	277,468	—	277,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,430	4,046	24,476	(24,476)	—
計	236,127	65,817	301,944	(24,476)	277,468
営業費用	226,756	64,234	290,990	(24,460)	266,530
営業利益（又は営業損失）	9,371	1,583	10,954	(16)	10,938

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	421,230	123,014	544,244	—	544,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,703	6,804	46,507	(46,507)	—
計	460,933	129,818	590,751	(46,507)	544,244
営業費用	440,840	126,915	567,755	(46,494)	521,261
営業利益（又は営業損失）	20,093	2,903	22,996	(13)	22,983

(注) 1 前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）および前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳

その他……………米国、タイ、中国 等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は日本が135百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,863	15,088	4,272	72,223
II 連結売上高（百万円）				251,759
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.0	6.0	1.7	28.7

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,442	19,740	3,999	82,181
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	277,468
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.1	7.1	1.4	29.6

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	118,322	30,774	9,022	158,118
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	544,244
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	5.7	1.7	29.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール 等

(2) 北 米……………米国、カナダ

(3) その他……………イタリア、イギリス 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 507.31円	1株当たり純資産額 543.31円	1株当たり純資産額 523.60円
1株当たり中間純利益 12.34円	1株当たり中間純利益 18.82円	1株当たり当期純利益 23.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23.83円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,483	6,840	8,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,483	6,840	8,662
期中平均株式数 (千株)	363,248	363,432	363,278
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	139	228	172
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(139)	(228)	(172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権:321,000株、新株引受権:554,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類及び新株引受権1種類の目的となる株式(新株予約権:33,000株、新株引受権:203,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権:8,000株、新株引受権:554,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,380		380		369	
2. 受取手形	※1,5	2,687		4,543		5,303	
3. 売掛金	※1	74,009		73,919		70,508	
4. 棚卸資産		31,157		34,428		28,301	
5. 繰延税金資産		7,494		4,016		4,825	
6. その他	※4	17,103		14,328		16,422	
7. 貸倒引当金		△100		△140		△130	
流動資産合計		134,730	47.2	131,474	45.6	125,598	44.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		29,850		28,411		28,958	
(2) 機械及び装置		27,737		27,058		28,038	
(3) その他		20,266		19,344		18,119	
計		77,853		74,813		75,115	
2. 無形固定資産		6,235		6,089		6,039	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,177		8,048		7,836	
(2) 関係会社株式		35,111		36,854		35,523	
(3) 関係会社長期貸付 金		6,773		7,385		7,455	
(4) 繰延税金資産		6,243		5,494		6,758	
(5) その他		16,247		21,402		20,281	
(6) 貸倒引当金		△2,680		△3,040		△3,040	
計		66,871		76,143		74,813	
固定資産合計		150,959	52.8	157,045	54.4	155,967	55.4
資産合計		285,689	100.0	288,519	100.0	281,565	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		59,409		56,145		53,365	
2. 短期借入金		13,840		28,583		28,299	
3. 未払法人税等		186		213		169	
4. 前受金		1,173		1,306		1,028	
5. その他		16,658		15,508		16,136	
流動負債合計		91,266	32.0	101,755	35.2	98,997	35.2
II 固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金		18,300		3,000		3,000	
3. 退職給付引当金		10,547		12,421		11,667	
4. 役員退職慰労引当金		480		434		547	
5. その他		92		102		72	
固定負債合計		34,419	12.0	20,957	7.3	20,286	7.2
負債合計		125,685	44.0	122,712	42.5	119,283	42.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		25,948	9.1	25,948	9.0	25,948	9.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		34,839		34,839		34,839	
(2) その他資本剰余金		—		16		—	
資本剰余金合計		34,839	12.2	34,855	12.1	34,839	12.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,512		6,512		6,512	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,163		877		877	
固定資産圧縮積立金		465		452		452	
別途積立金		86,964		86,964		86,964	
繰越利益剰余金		7,378		11,850		8,457	
利益剰余金合計		102,482	35.9	106,655	37.0	103,262	36.7
4. 自己株式		△4,412	△1.6	△4,351	△1.6	△4,394	△1.6
株主資本合計		158,857	55.6	163,107	56.5	159,655	56.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,147	0.4	2,700	1.0	2,627	0.9
評価・換算差額等合計		1,147	0.4	2,700	1.0	2,627	0.9
純資産合計		160,004	56.0	165,807	57.5	162,282	57.6
負債純資産合計		285,689	100.0	288,519	100.0	281,565	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			154,219	100.0		170,157	100.0		325,091	100.0
II 売上原価			137,302	89.0		151,896	89.3		290,371	89.3
売上総利益			16,917	11.0		18,261	10.7		34,720	10.7
III 販売費及び一般管理費			12,247	7.9		12,415	7.3		25,233	7.8
営業利益			4,670	3.1		5,846	3.4		9,487	2.9
IV 営業外収益	※1		1,873	1.2		3,602	2.1		4,381	1.3
V 営業外費用	※2		1,455	0.9		1,828	1.1		3,278	1.0
経常利益			5,088	3.4		7,620	4.4		10,590	3.2
VI 特別利益			489	0.3		281	0.2		996	0.3
VII 特別損失	※3,4		1,914	1.2		563	0.3		4,613	1.4
税引前中間(当期) 純利益			3,663	2.5		7,338	4.3		6,973	2.1
法人税、住民税及び 事業税		102			104			215		
法人税等調整額		1,169	1,271	0.9	2,024	2,128	1.3	2,320	2,535	0.8
中間(当期)純利益			2,392	1.6		5,210	3.0		4,438	1.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,948	34,839	34,839	6,512	370	480	86,964	7,042	101,368	△4,443	157,712
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立 (注)					890			△890	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)					△97			97	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△15		15	—		—
剰余金の配当(注)								△1,272	△1,272		△1,272
中間純利益								2,392	2,392		2,392
自己株式の取得										△16	△16
自己株式の処分								△6	△6	47	41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	793	△15	—	336	1,114	31	1,145
平成18年9月30日 残高 (百万円)	25,948	34,839	34,839	6,512	1,163	465	86,964	7,378	102,482	△4,412	158,857

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,123	1,123	158,835
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の積立 (注)			—
特別償却準備金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
剰余金の配当(注)			△1,272
中間純利益			2,392
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	24	24	24
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	24	24	1,169
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,147	1,147	160,004

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,948	34,839	—	34,839	6,512	877	452	86,964	8,457	103,262	△4,394	159,655
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当									△1,817	△1,817		△1,817
中間純利益									5,210	5,210		5,210
自己株式の取得											△34	△34
自己株式の処分			16	16							77	93
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)												—
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	16	16	—	—	—	—	3,393	3,393	43	3,452
平成19年9月30日 残高 (百万円)	25,948	34,839	16	34,855	6,512	877	452	86,964	11,850	106,655	△4,351	163,107

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,627	2,627	162,282
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△1,817
中間純利益			5,210
自己株式の取得			△34
自己株式の処分			93
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	73	73	73
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	73	73	3,525
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,700	2,700	165,807

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,948	34,839	34,839	6,512	370	480	86,964	7,042	101,368	△4,443	157,712	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立 (注1)					890			△890	—		—	
特別償却準備金の取崩 (注2)					△383			383	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩(注3)						△28		28	—		—	
剰余金の配当								△2,543	△2,543		△2,543	
当期純利益								4,438	4,438		4,438	
自己株式の取得										△42	△42	
自己株式の処分								△1	△1	91	90	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	507	△28	—	1,415	1,894	49	1,943	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,948	34,839	34,839	6,512	877	452	86,964	8,457	103,262	△4,394	159,655	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,123	1,123	158,835
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立 (注1)			—
特別償却準備金の取崩 (注2)			—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注3)			—
剰余金の配当			△2,543
当期純利益			4,438
自己株式の取得			△42
自己株式の処分			90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,504	1,504	1,504
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,504	1,504	3,447
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,627	2,627	162,282

(注1) 特別償却準備金の積立のうち、890百万円は平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

(注2) 特別償却準備金の取崩のうち、97百万円は平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

(注3) 固定資産圧縮積立金の取崩のうち、15百万円は平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び建物附属設備 定額法</p> <p>② その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ366百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務の処理については、各事業年度の発生時に一括処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については各事業年度の発生時に一括で費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②税額計算における諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、160,004百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(原価計算の方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。この変更は、収益の源泉である限界利益を重視した管理会計の強化を目的としたものであります。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、162,282百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(原価計算の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。この変更は、収益の源泉である限界利益を重視した管理会計の強化を目的としたものであります。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間末及び前事業年度末において、投資その他の資産の「関係会社出資金」を「関係会社株式」に含めて表示しておりましたが(前中間会計期間末は8,913百万円)、当中間会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末における額は、10,245百万円です。</p> <p>2 前中間会計期間末及び前事業年度末において、年金資産が退職給付債務を超える額を固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末より投資その他の資産の「その他」に区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における額は、1,848百万円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																				
※1 債権流動化による手形譲渡高 7,570百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 3,088百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 197,462百万円 3 偶発債務 (1) 債務保証 他の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。	※1 債権流動化による手形譲渡高 10,094百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 4,319百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 202,050百万円 3 偶発債務 (1) 債務保証 他の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。	※1 債権流動化による手形譲渡高 11,765百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 4,137百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 200,087百万円 3 偶発債務 (1) 債務保証 他の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.</td> <td>(7,881千 米ドル他) 1,432</td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>(155,500千 人民元) 2,382</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>(58,932千 タイバーツ) 190</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.</td> <td>(277,440千 タイバーツ) 893</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 269</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限公司</td> <td>(34,110千 人民元) 523</td> </tr> <tr> <td>Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company</td> <td>(1,003千 ユーロ) 152</td> </tr> <tr> <td>Ayutthaya HCL Co., Ltd</td> <td>(35,000千 タイバーツ) 113</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>(13,655千 人民元) 209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,213</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(7,881千 米ドル他) 1,432	上海日光銅業有限公司	(155,500千 人民元) 2,382	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(58,932千 タイバーツ) 190	Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	(277,440千 タイバーツ) 893	㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269	瀋陽北恒日立銅材有限公司	(34,110千 人民元) 523	Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	(1,003千 ユーロ) 152	Ayutthaya HCL Co., Ltd	(35,000千 タイバーツ) 113	土浦ケーブルテレビ㈱	50	中天日立光纜有限公司	(13,655千 人民元) 209	計	6,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.</td> <td>(10,580千 米ドル他) 1,795</td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>(154,257千 人民元) 2,431</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>(48,924千 タイバーツ) 183</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.</td> <td>(159,000千 タイバーツ) 596</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 264</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限公司</td> <td>(53,490千 人民元) 555</td> </tr> <tr> <td>Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company</td> <td>(1,003千 ユーロ) 165</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限公司</td> <td>(12,500千 人民元) 138</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>(10,000千 人民元他) 177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(10,580千 米ドル他) 1,795	上海日光銅業有限公司	(154,257千 人民元) 2,431	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(48,924千 タイバーツ) 183	Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	(159,000千 タイバーツ) 596	㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 264	瀋陽北恒日立銅材有限公司	(53,490千 人民元) 555	Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	(1,003千 ユーロ) 165	中天日立射頻電纜有限公司	(12,500千 人民元) 138	中天日立光纜有限公司	(10,000千 人民元他) 177	計	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.</td> <td>(7,082千 米ドル) 1,312</td> </tr> <tr> <td>上海日光銅業有限公司</td> <td>(197,874千 人民元) 3,101</td> </tr> <tr> <td>Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.</td> <td>(55,080千 タイバーツ) 206</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.</td> <td>(112,640千 タイバーツ) 423</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td>(10,279千 香港ドル他) 269</td> </tr> <tr> <td>瀋陽北恒日立銅材有限公司</td> <td>(29,850千 人民元) 468</td> </tr> <tr> <td>Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company</td> <td>(1,003千 ユーロ) 159</td> </tr> <tr> <td>中天日立射頻電纜有限公司</td> <td>(8,750千 人民元) 137</td> </tr> <tr> <td>中天日立光纜有限公司</td> <td>(12,464千 人民元) 195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,270</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(7,082千 米ドル) 1,312	上海日光銅業有限公司	(197,874千 人民元) 3,101	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(55,080千 タイバーツ) 206	Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	(112,640千 タイバーツ) 423	㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269	瀋陽北恒日立銅材有限公司	(29,850千 人民元) 468	Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	(1,003千 ユーロ) 159	中天日立射頻電纜有限公司	(8,750千 人民元) 137	中天日立光纜有限公司	(12,464千 人民元) 195	計	6,270
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(7,881千 米ドル他) 1,432																																																																					
上海日光銅業有限公司	(155,500千 人民元) 2,382																																																																					
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(58,932千 タイバーツ) 190																																																																					
Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	(277,440千 タイバーツ) 893																																																																					
㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269																																																																					
瀋陽北恒日立銅材有限公司	(34,110千 人民元) 523																																																																					
Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	(1,003千 ユーロ) 152																																																																					
Ayutthaya HCL Co., Ltd	(35,000千 タイバーツ) 113																																																																					
土浦ケーブルテレビ㈱	50																																																																					
中天日立光纜有限公司	(13,655千 人民元) 209																																																																					
計	6,213																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(10,580千 米ドル他) 1,795																																																																					
上海日光銅業有限公司	(154,257千 人民元) 2,431																																																																					
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(48,924千 タイバーツ) 183																																																																					
Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	(159,000千 タイバーツ) 596																																																																					
㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 264																																																																					
瀋陽北恒日立銅材有限公司	(53,490千 人民元) 555																																																																					
Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	(1,003千 ユーロ) 165																																																																					
中天日立射頻電纜有限公司	(12,500千 人民元) 138																																																																					
中天日立光纜有限公司	(10,000千 人民元他) 177																																																																					
計	6,304																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(7,082千 米ドル) 1,312																																																																					
上海日光銅業有限公司	(197,874千 人民元) 3,101																																																																					
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(55,080千 タイバーツ) 206																																																																					
Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	(112,640千 タイバーツ) 423																																																																					
㈱ジェイ・パワーシステムズ	(10,279千 香港ドル他) 269																																																																					
瀋陽北恒日立銅材有限公司	(29,850千 人民元) 468																																																																					
Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company	(1,003千 ユーロ) 159																																																																					
中天日立射頻電纜有限公司	(8,750千 人民元) 137																																																																					
中天日立光纜有限公司	(12,464千 人民元) 195																																																																					
計	6,270																																																																					
(注) 被保証債務の内容は、㈱ジェイ・パワーシステムズが契約履行ボンド、瀋陽北恒日立銅材有限公司は228百万円が機械リース料であり、その他は借入金であります。また、従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。	(注) 被保証債務の内容は、㈱ジェイ・パワーシステムズが契約履行ボンド、瀋陽北恒日立銅材有限公司は101百万円が機械リース料であり、その他は借入金であります。また、従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。	(注) 被保証債務の内容は、㈱ジェイ・パワーシステムズが契約履行ボンド、瀋陽北恒日立銅材有限公司は167百万円が機械リース料であり、その他は借入金であります。また、従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。																																																																				

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
(2) 経営指導念書		(2) 経営指導念書		(2) 経営指導念書	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証者	保証金額 (百万円)	対象者	金額 (百万円)
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	830	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	1,219	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	652
上海日立電線有限公司	(114,000千 人民元他) 2,421	上海日立電線有限公司	(70,000千 人民元) 1,103	上海日立電線有限公司	(17,150千 米ドル他) 2,042
華南電線加工有限公司	(1,000千 米ドル他) 389	華南電線加工有限公司	(800千 米ドル他) 332	華南電線加工有限公司	(800千 米ドル他) 365
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(84,980千 タイバーツ) 274	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(78,052千 タイバーツ) 293	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	(65,220千 タイバーツ) 244
日立電線(蘇州)精工有限公司	(300千 米ドル他) 88	日立電線(蘇州)精工有限公司	(2,070千 米ドル他) 310		
計	4,002	日立電線(蘇州)有限公司	(900千 米ドル他) 105	計	3,303
		計	3,362		
<p>(注) 被保証債務の内容は、全て借入金であります。</p> <p>※4 消費税等 仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,134 百万円</p>		<p>(注) 被保証債務の内容は、全て借入金であります。</p> <p>※4 消費税等 同左</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の内額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5 百万円</p>		<p>(注) 被保証債務の内容は、全て借入金であります。</p> <p>※4 消費税等 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 148 百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 387 百万円 為替差損 386</p> <p>※3 特別損失の主要項目 事業構造改善費 904 百万円</p> <p>※4 減損損失</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 187 百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 441 百万円 為替差損 525</p> <p>※3 特別損失の主要項目 _____</p> <p>※4 減損損失</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 396 百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 812 百万円 為替差損 433</p> <p>※3 特別損失の主要項目 事業構造改善費 1,002百万円 減損損失 2,629</p> <p>※4 減損損失</p>																																										
<p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>処分予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>Hitachi Cable Philippines (フィリピン)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>機械装置181百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>資産の処分が予定されている為</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値を0として見積もった</td> </tr> </tbody> </table>	用途	処分予定資産	場所	Hitachi Cable Philippines (フィリピン)	種類	機械装置	減損損失額	機械装置181百万円	減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が予定されている為	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった	<p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>2メタルTAB事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>電線工場 (茨城県日立市)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置、備品他</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>建物67百万円 機械装置315百万円、 備品他13百万円、 計395百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>市場環境が悪化する見込みとなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>市場評価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	2メタルTAB事業	場所	電線工場 (茨城県日立市)	種類	建物、機械装置、備品他	減損損失額	建物67百万円 機械装置315百万円、 備品他13百万円、 計395百万円	減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場評価額	<p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>2メタルTAB事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>電線工場 (茨城県日立市)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置、備品他</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>建物344百万円 機械装置1,776百万円、 備品他63百万円、 計2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>割引率4.5%を用いた使用価値</td> </tr> </tbody> </table>	用途	2メタルTAB事業	場所	電線工場 (茨城県日立市)	種類	建物、機械装置、備品他	減損損失額	建物344百万円 機械装置1,776百万円、 備品他63百万円、 計2,183百万円	減損損失の認識に至った経緯	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いた使用価値
用途	処分予定資産																																											
場所	Hitachi Cable Philippines (フィリピン)																																											
種類	機械装置																																											
減損損失額	機械装置181百万円																																											
減損損失の認識に至った経緯	資産の処分が予定されている為																																											
回収可能価額	使用価値																																											
回収可能価額の算定方法	使用価値を0として見積もった																																											
用途	2メタルTAB事業																																											
場所	電線工場 (茨城県日立市)																																											
種類	建物、機械装置、備品他																																											
減損損失額	建物67百万円 機械装置315百万円、 備品他13百万円、 計395百万円																																											
減損損失の認識に至った経緯	市場環境が悪化する見込みとなったため																																											
回収可能価額	正味売却価額																																											
回収可能価額の算定方法	市場評価額																																											
用途	2メタルTAB事業																																											
場所	電線工場 (茨城県日立市)																																											
種類	建物、機械装置、備品他																																											
減損損失額	建物344百万円 機械装置1,776百万円、 備品他63百万円、 計2,183百万円																																											
減損損失の認識に至った経緯	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため																																											
回収可能価額	使用価値																																											
回収可能価額の算定方法	割引率4.5%を用いた使用価値																																											
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行った。</p>	<p>②</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>三沢グラウンド (青森県三沢市) 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>土地21百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>帳簿価額に比較して市場価額が下落したため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>固定資産税評価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。</p>	用途	遊休資産	場所	三沢グラウンド (青森県三沢市) 他	種類	土地	減損損失額	土地21百万円	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落したため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額	<p>②</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>土浦工場 (茨城県土浦市) 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定、機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>建設仮勘定265百万円、 機械装置181百万円、 計446百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>使用の見込みが無くなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価格</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>市場評価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。</p>	用途	遊休資産	場所	土浦工場 (茨城県土浦市) 他	種類	建設仮勘定、機械装置	減損損失額	建設仮勘定265百万円、 機械装置181百万円、 計446百万円	減損損失の認識に至った経緯	使用の見込みが無くなったため	回収可能価額	正味売却価格	回収可能価額の算定方法	市場評価額														
用途	遊休資産																																											
場所	三沢グラウンド (青森県三沢市) 他																																											
種類	土地																																											
減損損失額	土地21百万円																																											
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が下落したため																																											
回収可能価額	正味売却価額																																											
回収可能価額の算定方法	固定資産税評価額																																											
用途	遊休資産																																											
場所	土浦工場 (茨城県土浦市) 他																																											
種類	建設仮勘定、機械装置																																											
減損損失額	建設仮勘定265百万円、 機械装置181百万円、 計446百万円																																											
減損損失の認識に至った経緯	使用の見込みが無くなったため																																											
回収可能価額	正味売却価格																																											
回収可能価額の算定方法	市場評価額																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,771百万円 無形固定資産 929	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,164百万円 無形固定資産 1,022	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,919百万円 無形固定資産 1,966

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,748	27	113	10,662

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式数の買取による増加であります。減少113千株は、単元未満株式の売却による減少1千株及び、ストック・オプションの行使による減少112千株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,594,981	47,462	187,485	10,454,958

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加47,462株は、単元未満株式数の買取による増加であります。減少187,485株は、単元未満株式の売却による減少2,485株及び新株予約権の行使による減少185,000株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,748,788	67,650	221,457	10,594,981

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少221,457株は、単元未満株式の売却による減少3,457株及び新株予約権の行使による減少218,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,436</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">696</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,228</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,824</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 374</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	機械及び装置	1,436	312	428	696	工具器具備品	702	260	0	442	その他	90	45	0	45	合計	2,228	617	428	1,183	1年内	328百万円	1年超	1,496	<u>合計</u>	<u>1,824</u>	支払リース料	148百万円	リース資産減損勘定取崩額	27	減価償却費相当額	124	支払利息相当額	15	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,436</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,402</td> <td style="text-align: center;">781</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,739</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 319</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	機械及び装置	1,436	367	428	641	工具器具備品	864	365	-	499	その他	102	49	-	53	合計	2,402	781	428	1,193	1年内	378百万円	1年超	1,361	<u>合計</u>	<u>1,739</u>	支払リース料	165百万円	リース資産減損勘定取崩額	27	減価償却費相当額	140	支払利息相当額	16	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">事業年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,436</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">668</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,222</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,714</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 346</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	事業年度末残高相当額	機械及び装置	1,436	340	428	668	工具器具備品	704	287	-	417	その他	82	46	-	36	合計	2,222	673	428	1,121	1年内	331百万円	1年超	1,383	<u>合計</u>	<u>1,714</u>	支払リース料	292百万円	リース資産減損勘定取崩額	55	減価償却費相当額	245	支払利息相当額	31
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																																																																			
機械及び装置	1,436	312	428	696																																																																																																																			
工具器具備品	702	260	0	442																																																																																																																			
その他	90	45	0	45																																																																																																																			
合計	2,228	617	428	1,183																																																																																																																			
1年内	328百万円																																																																																																																						
1年超	1,496																																																																																																																						
<u>合計</u>	<u>1,824</u>																																																																																																																						
支払リース料	148百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定取崩額	27																																																																																																																						
減価償却費相当額	124																																																																																																																						
支払利息相当額	15																																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																																																																			
機械及び装置	1,436	367	428	641																																																																																																																			
工具器具備品	864	365	-	499																																																																																																																			
その他	102	49	-	53																																																																																																																			
合計	2,402	781	428	1,193																																																																																																																			
1年内	378百万円																																																																																																																						
1年超	1,361																																																																																																																						
<u>合計</u>	<u>1,739</u>																																																																																																																						
支払リース料	165百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定取崩額	27																																																																																																																						
減価償却費相当額	140																																																																																																																						
支払利息相当額	16																																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	事業年度末残高相当額																																																																																																																			
機械及び装置	1,436	340	428	668																																																																																																																			
工具器具備品	704	287	-	417																																																																																																																			
その他	82	46	-	36																																																																																																																			
合計	2,222	673	428	1,121																																																																																																																			
1年内	331百万円																																																																																																																						
1年超	1,383																																																																																																																						
<u>合計</u>	<u>1,714</u>																																																																																																																						
支払リース料	292百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定取崩額	55																																																																																																																						
減価償却費相当額	245																																																																																																																						
支払利息相当額	31																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 【その他】

剰余金の配当

中間連結財務諸表等の注記事項(中間連結株主資本等変動計算書関係)の当中間連結会計期間3. 配当に関する事項に記載の通りであります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第70期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
平成19年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第70期中）（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年10月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第70期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年10月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立電線株式会社

執行役社長 佐藤 教郎殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

日立電線株式会社

執行役社長 佐藤 教郎殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

日立電線株式会社

執行役社長 佐藤 教郎殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

日立電線株式会社

執行役社長 佐藤 教郎殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。